

生涯学習セクターの指導者養成における大学の役割 セントラル・ランカシャー大学を事例として

著者	矢口 悦子
著者別名	YAGUCHI Etsuko
雑誌名	東洋大学文学部紀要, 教育学科編
号	38
ページ	91-101
発行年	2012
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00004167/



生涯学習セクターの指導者養成における大学の役割

—セントラル・ランカシャー大学を事例として—

矢口悦子*

イギリスでは、学校教員のみならず生涯学習セクターの指導者も国の定める教員資格を取得することが義務づけられている。多様な職業教育や一般教育、さらに大学準備教育などを提供している継続教育カレッジでは、年間300万を超える人々が学習をしているが、ここでの教員は大学等の高等教育機関と連携して養成してきた。本稿では、3つのカウンティにまたがる13の継続教育カレッジとネットワークを組み、教師教育プログラムを提供しているセントラル・ランカシャー大学を事例として、その養成の仕組みについて明らかにする。生涯学習セクターの学習者が持つ多様な職業経験を生かし、大学のアカデミックな研究方法と統合しようとするアプローチを紹介する。

キーワード：継続教育カレッジ、成人教育セクター、指導者養成、省察、アカデミック・リサーチ、大学教育

はじめに

成人教育に長い伝統を有するイギリスでは、学校教育を終了してからも人々が様々な動機によって自分に必要な学習を続けることの出来る機会が用意されてきた。なかでも、継続教育カレッジは、義務教育終了後の若者を主たるターゲットとした大学入学準備のためのコースと職業能力を身につけるための各種コース、成人のための多様な資格取得コースを有する典型的な機関であり続けてきた。さらに、成人教育センターや民間の団体でも教育訓練は実施されており、継続教育カレッジを含めた生涯学習セクターの指導者養成と教育の質を保証するための努力が重ねられてきた。長い間、指導者はチューターと呼ばれ、自らも学習者であったケースが多くみられ、そのサイクル自体も特徴であり、チューターが果たしてきた役割とその力量形成は重要なテーマとして考えられてきた。筆者はこれまで労働者教育協会におけるチューターの役割や、ラスキン・カレッジにおけるユース&コミュニティ・ワーカーの養成について紹介してきた[矢口, 2006, 2008]。しかしながら、21世紀に入って急展開を見ている職業資格教育と生涯職能開発の推進によって、生涯学習セクターの指導者にも教員資格取得が義務づけられ、その資格の認定をめぐるのは大学を含む

民間の多様な機関が関わり、非常に複雑な様相を呈している。

本稿では、イギリスにおいて変革が繰り返されてきている継続教育を中心とした生涯学習セクターにおける指導者の養成と大学の果たす役割について、最新の動向を整理するとともに、具体的な事例を基に検討を試みる。

本テーマに関連する先行研究は多数あるが、2000年代に入ってから状況に関する研究としては、技能重視の教育政策の転換についての上杉の歴史的な研究[上杉, 2011]、姉崎による高等教育に関する包括的な研究があげられる[姉崎, 2008]。また、教育関連職員の養成については、筆者が新しい資格の基準とそれに対応したテキストや教育方法についての紹介を行った[矢口2011]。同様の背景を持つオーストラリアのアダルト・エデュケーター (Adult Educator) の養成についての研究も発表されている[中村, 入江, 村田, 2010]。

特に、本稿が引き継ぐ直近の先行研究としては、黒柳による『現代イギリスの教育論』がある。そこでは「継続教育制度の考察—技能・雇用・資格の改革と関連して—」と題する章を設け、2003年から2010年までを対象として、矢継ぎ早に出されている職業技術教育に関わる継続教育政策をそれぞれの報告書を引用しつつ解説している[黒柳, 2011, ページ: 160-176]。黒柳

*やぐち えつこ 東洋大学文学部教育学科

は、トニー・ブレア政権からゴードン・ブラウン政権、そして保守・自由党による連立政権へと移り変わる中で、若者への職業教育と同時に成人全般を対象として社会的に不利益を受けている層への対応や、地域課題への取り組みなど包括的で多様な機能が期待されてきた継続教育カレッジから、職業教育機関として一層特化される方向に向かってきていると指摘し、イギリスにおける成人教育の伝統的な価値であるリベラルアーツ重視の方向への転換を期待している。しかしながら、以下に述べるように、現実はどうもそこで懸念されている方向にひたすら進んでいるように思われる。

ここで対象とする教育領域の用語についてであるが、継続教育カレッジは、若者の職業教育への社会的要請の高まりを受け、現在14歳からの職業教育を実施しているために、義務教育終了後の主に成人のための教育機関とは呼べなくなっている。また2000年代初めの政策用語の転換に伴い、「学習と技能セクター」という表現をあえて用いる研究者も見られるが[Liz, 2007]、本稿では、継続教育も含んで生涯学習セクターと表記することとしたい。

1. 生涯学習セクターにおける指導者養成に関する政策動向

2012年、イギリス政府は、継続教育及び職業教育における教員の専門性を高めるための近年の施策がうまく機能しているかどうかを検討する目的で、リングフィールド卿(Lord Lingfield)を座長とする独立した委員会を設置した。委員会は、2012年3月に第1中間報告、10月には最終答申『継続教育における専門性(Professionalism in Further Education)』をまとめた。その提言の一つが、教員資格の見直しと単純化に関することであつた[Independent Review Panel established by the Minister, 2012]。政府はその提言を受けて、改善のための方策を公表し、2012年中に実際の養成や資格認定に関わっている諸機関からの意見を集約し、2013年9月には新しい資格を導入する予定であると述べている[Service, Learning and Skills Improvement, 2012]。政府が特に強い関心を寄せているのは、継続教育カレッジの一般的な教育、外国人のための英語教育、数学(基礎的)、そして障がいを持つ人々の教育に関わる教員である。

同様に政府の関心をよく示しているのが、ビジネス・革新・技能省(Department for Business Innovation & Skills)によって公表された技能基金機構(Skills Funding Agency)作成の2012年から2015年にかけての

予算計画である[Skills Funding Agency, 2012]。

2012年に公表された政策の方針は、いずれも強烈な市場原理に立ち、職業技術の獲得による雇用対策と、経済戦略としての教育という捉え方で一致している。そのために、継続教育カレッジに対してより高い自由を与えるために、資格に関する要件を単純化して、結果的に自由競争の原理を貫徹することが目指されている。自由な権限を与えるということは、継続教育機関がより高い職能教育、すなわち高等教育を進めることができるということを意味している。これは大学への入学者の制限と並行した政策として捉えれば理解しやすい。すなわち、少数者のための伝統的な大学教育と、新参の大学が継続教育カレッジと連携する形による職業技術にシフトした教育とによる高等教育における複線的な教育政策の推進と見ることができるのである。伝統的な大学は研究と政策提言を主な仕事として関わり、ポリテクから昇格した新しい大学は継続教育カレッジとも競争もしくは連携しつつ独自の役割を確立する必要に迫られていると言えよう。

こうした見直しが頻繁になされるため、イギリスにおける教育職員養成の動向を把握する作業は常に情報の更新を求められる。生涯学習セクターにおける教育政策の大きな節目は、2007年にあり、その間の詳細についてはすでに別稿で紹介した[矢口、2010, 2012]。

2007年9月、政府は「生涯学習セクターにおける教員・チューター・トレーナー等のための専門職基準(the Professional Standards for Teachers, Tutors and Trainers in the Lifelong Learning Sector)」を施行し、生涯学習領域で教育・指導に関わる人々は、すべて専門職としての基準を満たさなければならないとした。この基準の作成に当たっては、政府から依頼を受けた「英国ライフロング・ラーニング(LLUK: the Lifelong Learning UK)」が中心的な役割を果たした。同機構は、すでに2004年から専門職基準の開発を進めてきていたが、2007年から導入された教育職の資格に関する新しい政策に対応し、さらにOFSTEDの期待する明確な基準の記述という要求に応えようとしたものである¹⁾。

基準は、生涯学習関連機関・施設などに働く教員、チューター、トレーナーなどの指導者が持つべきコンピテンスを明示したもので、6つの領域ごとに、3つの観点から基準が規定されている。6つの領域とは、A:専門職として重視する価値と実践、B:学習と教育、C:専門的学習と教育、D:教育計画、E:学習の評価、F:さらなる学習の継続と展開、であり、それぞれ

で問われる3つの観点とは、展望(S=Scope)、知識(K=Knowledge)、実践(P=Practice)である。

さらに、生涯学習セクターに働く教員の養成については、大学やカレッジにおける教員養成課程の科目、テキスト、教育方法などについても紹介してきた[矢口、2011]。学校教育政策に比べてやや複雑でわかりにくいこともあり、2012年の科学研究費補助金報告書にて、資格のレベルと養成機関についての概念図の作成を試みたが、その後得られた情報から²政府の意図している方向性と実態の差などを反映し修正したものが、図1である。その解説は、前掲報告書とやや重複するが、次の通りである[矢口、2012]。

16歳での義務教育終了後、大学進学準備のためのAレベルと呼ばれる課程を持つ機関に進学する者と、職業教育に進む者、職につきながらの訓練を受ける者とに分かれる。Aレベルコースは、中等教育機関付設のところで、単独のシックスフォーム・カレッジ、そして継続教育カレッジが主な提供機関である。通常2年間ここで学び、希望する大学の求める科目で共通試験を受けることになる。

継続教育カレッジには、Aレベルコースのほかに、多様な職業教育コース及び一般教養コースが用意されているために、14歳以上高齢者までが通う。継続教育カレッジは、義務教育から接続する意味で若者ための学習の「継続」という名前が当てられてきたのであるが、生涯にわたる学習の「継続」を支える成人のための機関として多様なコースを提供している。2012年12月現在、イングランドだけで340以上の継続教育カレッジがあり、約300万人を超える人々に学習機会を提供している。

高等教育セクターでのレベル記述(Framework for Higher Education Qualifications:FHEQ)は、シックスフォーム・カレッジで高等教育入学資格を取得したレベル4から始まり、大学等での学習は、ファウンデーション学位でレベル5、学部修了でレベル6、修士課程がレベル7、博士課程がレベル8ということになっている。図1に示したように、継続教育カレッジもまた高等教育を提供している。そのための補助金は高等教育基金カウンスル(HEFCE: Higher Education Funding Council for England)から提供されているが、直接の場合と連携している高等教育機関、すなわち大学を通じて受ける場合とがある。その結果、大学の数に匹敵する数の継続教育カレッジがその資金提供を受けているとされる³。

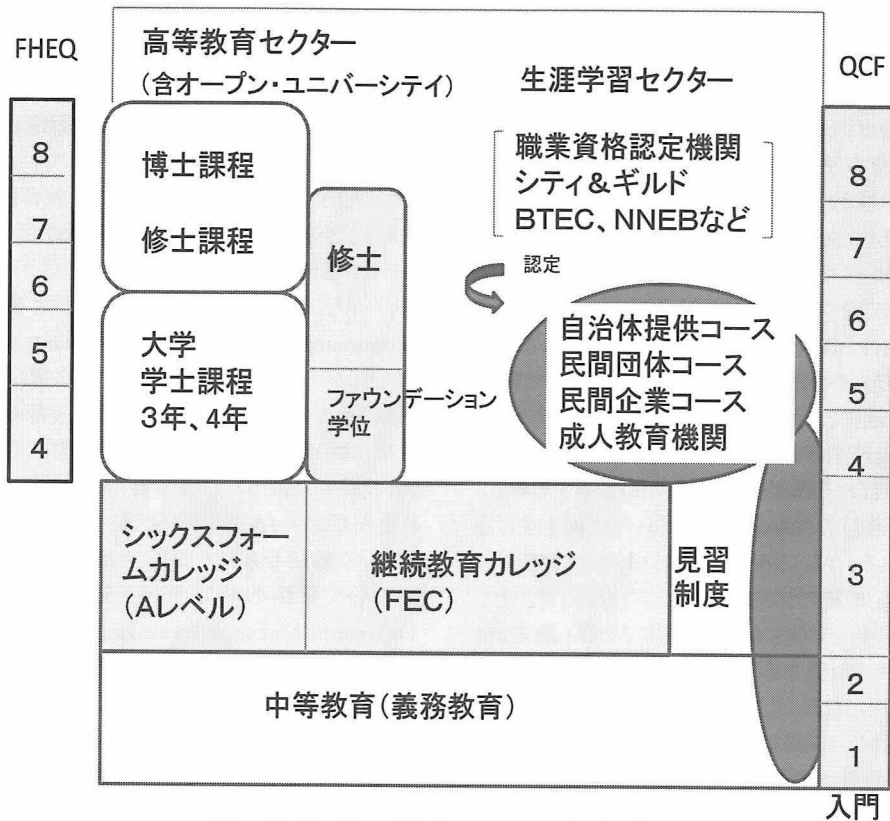
義務教育終了後、すぐに見習いとして仕事に就いたり、

働きながらパートタイムで学ぶ職業教育のコースも数え切れないほど用意されている。それらのコースは、継続教育カレッジも含む図の右領域をすべてカバーするものである。生涯学習セクターの学習機会は、外国人のための英語や義務教育を修了していない人々のための「入門」レベルから始まり、中等教育段階にあるレベル1と2や中等教育終了後の段階を指すレベル3のコースも準備されている。

いったん職に就くと、今度は生涯職能開発(Continuing Professional Development: CPD)のラインに入り、レベル4から8までのコースが多様な機関によって準備されていることになっているが、実際のところ、職業資格に関してはレベル6までが現実的であるという⁴。図1の右半分に当たる職業資格については、図にも入れ込んだシティ&ギルドのように500以上の資格を認定している機関やBTECなど、あるいは専門的な領域において資格の認定を行う全国保育士検定協会(National Nursery Examination Board: NNEB)や、子どもケア・教育資格協会(Council for Awards in Children's Care and Education: CACHE)などが多様なコースを提供している。これらのコースの中には、大学と連携したアカデミックな資格もある。

生涯学習セクターは図1に示したように、多様な教育機関によって成り立っている。学校を出てからも、人々は近隣にある継続教育カレッジや成人学校、通信教育、職能団体の提供するコースなどで職業資格をレベルアップし続け、趣味や教養を高める学びをし続ける。そこには、チューター等と呼ばれる教師がおり、その教師たちは国の定めた資格を持つことが求められる。その資格取得を目指して、継続教育カレッジや大学で学ぶということになる。多くの大学に、生涯学習セクターの教員を養成するコースが学校教員の養成と同じように置かれている。同時に、学習機会を提供している民間の機関が、大学等と連携しながら資格を出す。学びを支える人々が、何層もの広がりを持ち、それぞれが学び手であり教える側でもあるという生涯学習の仕組みがつくられてきている。

そうした仕組みの中心にあって地域のセンターとしての役割を担っている大学の一つにセントラル・ランカシャー大学(University of Central Lancashire: UCLAN)がある。北西イングランドの広範な地域に存在する継続教育カレッジと協定を結び、20年以上前から教育提供の仕組みづくりを重ね現在に至る。以下に事例として取り上げ、詳しく見ていくことにする。

図1 教育セクターと資格レベルの関係(試案2)⁵

2. セントラル・ランカシャー大学と継続教育カレッジのパートナーシップの構造

(1) セントラル・ランカシャー大学における生涯学習セクターの教員養成

セントラル・ランカシャー大学は、マンチェスター北部のプレストンに拠点を置きカンブリア地域とウエールズなどにもキャンパスを持つ総合大学で、500以上の学部のコースと180ほどの大学院のコースを持つ。2012年12月現在の学生数は約35,000人というイングランド北西部最大の規模を誇る大学である。大学としてのチャーターは1992年の法律によって高等職業専門学校から格上げされたいわゆるモダン大学に属するが、もともとは、1828年に「知識普及機関(the Institute for Diffusion of Knowledge)」という名称で、周辺地域の人々に教養を提供するための私立の教育機関として設立された。ここで紹介する情報の多くは、2011年2月及び2012年9月に訪問して実施したインタビュー時に提供を受けたものである⁶。

表1は、同大学で提供されている生涯学習セクターの教員養成に関わるコースの一覧である。コースの中には、学部レベル、学部優等レベル、大学院1年コース相当レベル、修士レベル、博士レベルの各レベルが含まれ、先の図1に示したレベル4～レベル8まですべて準備されている。このうち大学院レベルのコースは、大学のキャンパスで指導されるが、それ以外のコースには、ほとんどが「連携機関にて実施」と表示されている。

(2) セントラル・ランカシャー大学と継続教育カレッジの連携による教育システム

セントラル・ランカシャー大学によって開発されてきた生涯学習セクターの教員養成システムは、他の大学と比べてもかなりユニークである。大学側教育プログラムの中核を担うアリソン・バートンが、筆者によるインタビューに答えて作成してくれた手書きのペーパー⁷を基に作り興してみたのが図2である。これによると、大学は連携する継続教育カレッジを地域ごとに4ブロックに分け

表1 セントラル・ランカシャー大学における教育学のコース(HPより)

Certificate in Education (Lifelong Learning), Cert	F&P
Children, Schools and Families, BA(Hons)	F&P
ESOL Subject Specialist (English for Speakers of Other Languages), AdvCert	P
Facilitating Learning in Healthcare Practice, AdvCert	P
Education (Major/Joint/Minor), Comb Hons	F&P
Education Studies, BA(Hons)	F&P
(PGCE) Post Graduate Certificate in Education (Lifelong Learning), PGCert	F&P
Adult Literacy Subject Specialist, AdvCert	P
Certificate in Education and PGCE Lifelong Learning Sector (ESOL) English for Speakers of Other Languages, Cert	P
Certificate in Education and PGCE Lifelong Learning Sector (Literacy), Cert	P
Education (Research), MA	P
Education and Culture, MA	F
Physical Education and School Sport, MA	F&P
Professional Practice in Education, Med	P
Professional Practice with Children and Young People, MA	P
Doctorate in Education, Professional Doctorate	P

(*表の右の P=パートタイム F=フルタイムのコースを表している。)

で考えている。すなわち、カンブリア地域に属するカーライル、ケンダル、ファーンズ、レイクスの各カレッジ、西ランカシャーに位置するサウスポート、ウィガン&レイ、ヒューベイアド、ウエスト・ランカシャーの4カレッジ、東南のブラックバーン、バーンレイ、ランショウの3カレッジ、そしてやや北側のマイヤーズコー、ランカスター&ムアカムの2カレッジ、合計13カレッジがパートナーとなる。全カレッジが、自らのキャンパスを会場として、セントラル・ランカシャー大学による教員養成のための諸コースを開設し、教師教育受講生(Trainee teachers)を募る。応募するのは、今後生涯学習セクターで教えることを目指している人、さらに上の資格取得を目指す人々となる。この受講生にはそのままセントラル・ランカシャー大学の学生という身分が与えられる。では、誰が指導するのかというと、各カレッジが雇用している専任教員たちであり、「教師教育者(Teacher educators)」と呼ばれる。

大変複雑な仕組みであり、学生たちは受講料をどこに支払うのかということや、教育内容の質は誰が保障するのか、大学と継続教育カレッジの両方に在籍するのか、というような点でわかりにくさがある。それぞれについて述べてみたい。

まず、学生たちは大学への入学となり、授業料はいったんすべて大学に納められたのち、その8割が大学を通じて継続教育カレッジに支払われるという。したがって大学の収入は2割ということになる。2012年、イギリスでは新政権が大学の授業料をそれまでの年3,000ポンドから最高9,000ポンドまで値上げすると発表し、大きな議論を呼んだ。つまり、大学生1人当たりについて国が負担していた補助金を全額廃止するというもので、その分の補てんは大学の努力にゆだねられることになった。最悪、全額を学生からの授業料で賄うことにな

れば、9,000ポンドという数字が出てくるのである。労働党政権下、人々の高等教育への進学を推奨して来た政策を転換し、制限をかける方向に転じたとの見方もなされている⁸。こうした情勢にあって、このカレッジでの高等教育の授業料はかなり低額となる。例えば、カーライル・カレッジの場合、1,650ポンド～5,900ポンドに抑えられ、地元のカレッジで、セントラル・ランカシャー大学のコースを受講するということは、経済的に厳しい学生にとっては朗報であるとうたっている⁹。

次に、教育の質についてである。教員養成は高等教育機関によって修了資格が出されるため、継続教育カレッジにはその権限はなく、連携する大学が認定する。つまり、大学がその教育内容と質については全面的に責任を負わなければならない。そのため、国の定める基準に準拠したカリキュラムを開発し、教育上の資料等とセットにして各カレッジの教師教育者に提供するのが大学の役割となる。このモデルでは、約50名ほどの専任の教師教育者がおり、それぞれ専門的な職業能力を買われて雇用されていたり、大学教育等のアカデミックな経歴を持っていたりバックグラウンドは

多様である。大学における担当者は、彼らへの情報提供や研修、具体的なコースでの指導についてのアドバイス等、求めに応じてあらゆる支援を行うという。さらに、教師教育者たちがなかなか把握する余裕のない教育政策の動向や、新しい教育のための理論と原理などについての調査と実践に向けた助言を大学の担当者が担うことで、コースの質を保つことが出来るとされる。

(3) 教師教育者と大学教員の責任

続いて、教師教育者への大学教員による支援がどのような形で行われているかを見ていく。教師教育者たちは、大学と密接な連絡を取りながら、大学の開発した教材を用いつつ、各カレッジを会場として教師教育受講生の指導にあたる。セントラル・ランカシャー大学では、アリソン・パートンとメアリー・オスマストンの二人が教師教育者の対応をする。

教師教育者50名に対して、1年に8回ほど、大学による研修を実施する。研修のテーマは、大学側が日常的に受け止めている教師教育者の声に対応する内容で準備されることもある。大学教員は、提起された

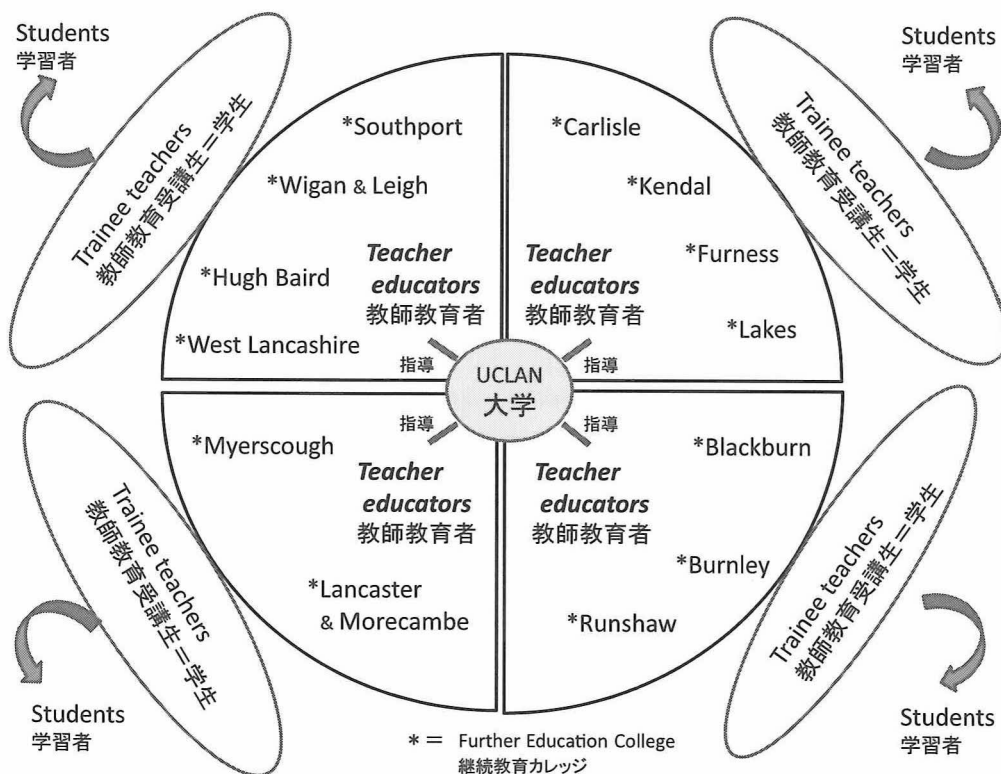


図2 セントラル・ランカシャー大学と継続教育カレッジとの連携イメージ

課題にこたえるために、最新の理論をわかりやすく説明するとともに、個別の質問や資料の要求にも応える。また、カレッジを訪問し観察参加する時には、別のカレッジの教師教育者を同行することで、互いの実践から学びあう機会を多く提供している¹⁰。

こうした支援をするにあたり、大学の担当者バートンは指針を作成し、手元に置き、他の担当者と共有しているという。「われわれの実践の価値と理念(Values and ideas that underpin our practice)」と名付けられた指針の概要を紹介する[Barton, 2012]。以下①から④の指針は、大学の担当教員がこの仕組みの中で果たすべき役割を整理したものである。

①資格を記述する責任:教師教育者に提供するカリキュラムの枠組みや教育内容、教材等の開発を進め、国の求める基準に合致するようにする責任を有する。そして、それぞれの資格について充分に満たしていると対外的に記述する責任を有する。

②発達を支援する「庭師(Gardener)」としての役割:直接指導をする教師教育者50人と、その指導のもとでコースに参加している1,000人余りの受講者が、それぞれに十分に能力を開花させることが出来るように支える責任を有する。特に、それぞれが自由に自分の花を咲かせることが出来るように、地下の根に対する水やりや養分の補給に当たるのが、理論や学説の紹介である。そしてネットワークできるように繋ぐ役割を持つ。政策動向など変化する環境への対応を促す役割もある。

③研究的な活動を開発する:ジャーナルの刊行を継続し、生涯学習セクターにありながら高等教育を提供する人々のアカデミックな力を高める努力をする。これまで継続教育セクターに対しては外部からの指導が多くなされてきたが、内部でも研究に基づく教育活動が出来ることを内外に示す。

④継続教育と高等教育の交流と新たな空間の創造:職業教育のための継続教育とアカデミックな高等教育とが単に相互交流するというだけでなく、クラスもしくはコースという具体的な空間を共に作り上げることで、双方が持つ専門性の相乗的な発展を目指す。

以上のような認識を共有することで、大学は継続教育カレッジとの連携によるコースにおいて、高等教育機関としての責任を果たしているのである。

(4) 教師教育受講生の学びとジャーナルの刊行

図3に示したように、教師教育受講生と表現されている受講生とは、医療関係、福祉関係、消防、警察、などの公的サービスに関わる職にある人々、継続教育カレッジに資格や趣味の学習、高等教育のための受験準備など多様な理由で通ってくる地域の若者と成人たちを教える立場にある人々、さらには、民間の非営利団体で活動する人々や、一般の会社員までがこの中に含まれている。毎年、13のカレッジで合計1,000人以上の受講生が、セントラル・ランカシャー大学の学生として教師教育コースに参加している。

大学生の身分を得た教師教育受講生はいろいろな

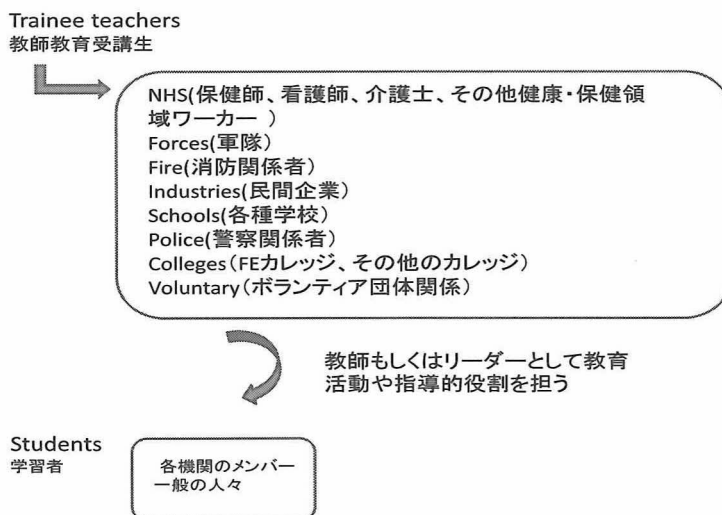


図3 教師教育コースの受講生

レベルのコース(パートタイムとフルタイム)の中から自分の事情に合致したコースを受講する。フルタイムかパートタイムかの選択は受講生の経済的及び職業的な状況によるが、受講生は、教師としての仕事に既についている者(in-service)と、これから就こうとして者(pre-service)とに大別される。前者はすでにどこかの機関に雇用されており、雇用主から教員としての資格を取るように求められてコースに登録する。その場合、費用は雇用主が支払うこともあるし、各種奨学金なども利用できる。また、当該コースが置かれているカレッジに雇用されている場合には、受講料は半額に減額されるという。カレッジで開かれている何かの科目の専門家や、保健・医療・福祉分野のスタッフ、軍人、消防や警察などの公共サービスに関わるもの、民間団体に運動に関わる人、大工やヘア・ドレッサーなどの技能を持っていて継続教育カレッジのチューターをしている人等々、多様な専門的力量を持つ人々が、「教える」ということに関わる学びを通じて、生涯学習セクターの教員資格及びその向上を求めている。

コースを始めるにあたって、大学教員は、成人である多くの学生たちに、なぜ大学で学ぶ必要があるのかを説明するときには、「あなたは自分がやっていることについて十分に理解していないので、この大学で学ぶ必要があるのだ」とは決して言わないと、オスマストン先生は強調した。そうした表現に代えて、「あなたには十分な経験というリソースがある。あなたにはスキルがある。しかし、それを教える上で『プロフェッショナル』になれるように、私たちが手伝わせていただく」というように語りかけるという¹¹。

そして、教えることに関わる職業を持っている成人が「大学で学ぶ」ことの意味を深く探り、日常の実践的課題に応えるような理論や原理を見出し、実践に応用するための方法論を考える道筋を大切にしている。その集約として、「自分の職業経験を振り返り、書く」という教育を行っており、アリソン・パートンが中心となり、受講者の書きあげた論文を集めて大学のジャーナル『鏡の国へー義務教育以降の教育に関する省察による研究(Through the Looking Glass; Reflective Research in Post Compulsory Education)』¹²として編集し、一般に公開している[University of Central Lancashire, 2006-2012]。2006年から年1〜2回刊行されてきたジャーナルは、2012年には第7号の刊行をみた。最新号に掲載された論文の「タイトル」と執筆者(仕事内容)をいくつか紹介する[University of Central Lancashire, 2012]。

「宿題クラブ」F.ラング(数学のチューター)、「フリー・レーン」¹³D.ルショートン(馬の世話のチューター)、「さあ準備して勉強を始めよう」B.J.ハワース(ヘアドレッシングのチューター)、「共通ゴールを達成するための共同」A. クック(森林科学の講師)、「あなたにとっての音楽」¹⁴J. ジメノ(自動車についてのチューター)、「建築はチームゲーム」¹⁵S.エルダー(ブロック積みチューター)、「だって私たちは子どもじゃないー子ども中心の教育方法は成人に有効か。」A.ブラッドショウ(心理学の講師)、「社会福祉における演劇による訓練の有効性」I.トラビス(訓練官)、『捜査を見る一教室で解決の糸口を発見する』M.ワーシントン(犯罪捜査訓練士)

内容は自分の担当するコースの教育方法論に関するアクションリサーチと、専門の科目に関する分析が中心である。かつこ内に示した執筆者の肩書から理解されるように、継続教育カレッジのチューターから高等教育の講師、社会福祉や警察などの内部での訓練担当者等、実に多様な仕事に関わる人々が、「教える」ということに関わる研究調査を行い、それを論文としての形式を整えて書き上げている。このジャーナルは、後輩の学びに役立つ参考資料としてだけでなく、現在では、他大学からの注文も多くあり¹⁶、生涯学習セクターにおけるアカデミック・リサーチのモデルともなっている。

プレ・サービスのコースを修了した学生たちの約半数は、継続教育関連の教員として、パートであるいはフルタイムで働いている。希望はもっと多いがそれほど求人は多くない。また、こうした学習者の皆が教員として働きたいわけではないともいう。自分が専門的な仕事をしていることに対する誇りや、大学で学ぶことを通じて職業人としてより成長したいと願っている人も、実は多いそうだ。この点でも、自らの体験を照らしだして学ぶ方法は有効性を発揮する。

3. 生涯職能開発と実践家のためのアカデミック・リサーチ

継続教育カレッジが大学と連携して高等教育を提供する仕組みがさらに拡大するとすれば、担当教員は大学レベルの教育を提供できるだけの研究者としての力をつけなければならない。そのためには、パートタイムで大学院レベルのコースに通い、そこで学位を取るという道がある。これは、イギリスの各大学で実施されていることであり、日本の教職大学院の発想とも類似し

ている。

もうひとつは、セントラル・ランカシャー大学の仕組みから導き出される実践でもあるのだが、身分的には継続教育カレッジに属し、連携する大学の教員と「生涯学習セクターの指導者養成に関わる同僚」としての共同性を維持しながら、プロジェクトや教材作成の過程に関わり、アカデミックな文章を作成する経験を重ねるという方法がある。すでに特定の専門分野で十分な資格と経験を有する指導者には、この方法が現実的である。

前項で紹介したジャーナルを作成する過程で、多くの教師教育者たちは受講者の論文作成を支援した。そのことを通じて、同じようにアカデミックな研究方法を用いて、自らの教育実践を検証してみたいという思いを持つようになったようだ。その結果生み出されたのが『過去を振り返り、前に進む—教師教育者としての実践の省察(Looking back and moving forward; Reflecting on our practice as teacher educators)』である。ここには、連携している継続教育カレッジで教師教育に関わる11名と大学教員2名が、論文を寄せている[Yvon, Appleby; Concetta, Banks ed., 2009]。

以上のような研究と教育実践の統合を目指した取り組みは、セントラル・ランカシャー大学2009年発行による『教育学研究のためのUCLANガイド(UCLAN Guide to Pedagogic research)』という小さな冊子の刊行をもたらした。これは、同大学のイヴォン・アップルバイ氏がリーダーとなって、異なる領域の8人の大学教員とともに作成したガイドブックで、修士論文や博士論文を作成しようと取り組む院生だけでなく、大学ですでに教えている教員自身が学位論文を作成する際にも役に立つように構成されている。特定分野の専門家として長いキャリアを持つ人でも、学術的な論文を作成とするとすれば、調査方法や資料の扱いなどの基礎訓練を受けて、アカデミック・スキルを身につけることが必要となる。このガイドブックはその過程を分かりやすく説明したものであり、有効に活用され続けている[UCLAN, 2010]。

このように順調に進んできたかに見える取り組みではあるが、大学内外からの反発もあるという。例えば、古くからあるアカデミックな伝統に立つ大学は、こうした実践的な指導について積極的ではないという。自分たちのリサーチと学生の経験とは関係ないものであり、学生によるこうした職業や人生への省察を文字にしていくような論文作成は研究の場である大学には相応しくないという考えも、根強く見られるという¹⁷。

おわりに

政府が授業料の引き上げによる大学入学者のコントロールを試み、継続教育カレッジによる職業教育と技能レベルの向上策を打ち出し、補助金を調整しながら競争的な環境の下でのよりハイレベルの雇用者教育に躍起になっている中、既にセントラル・ランカシャー大学では、15年から20年という時間をかけて、高等教育機関の責任において、生涯学習セクターに働く教師たちの養成を継続教育カレッジと連携して進めるという実践を重ねてきていた。生涯学習セクターに働く指導者たちの教員としての資格取得から、生涯職能開発のラインに沿ったレベルアップのための場としての役割を果たしてきており、教育内容や成果の公開にも積極的に力を入れ、独自システムの定着に向けて、絶えず努力を重ねている。本稿ではその現状の一部を紹介することができた。

日本では、継続教育という概念に一致する場が見当たらず、職業教育は一般に専門の高校や各種学校、専門学校で実施され、学校教育制度に属する。学卒後の成人に対しては専門ごとの職能団体による資格付与と研修が一般的であり、また企業内教育や職場内研修にゆだねられている部分が大きい。そうした場での新人研修や各種研修、そして地域貢献の機会などに指導的な立場に立つ人々には、教員としての資格は求められていない。それぞれの職域で必要と認める知識や技能があれば、誰でも教える役割を取ることが出来る。産業界には、業種ごとのインストラクターの資格などを置いており、それを一定の目安として指導者を養成しているところが多くみられるが、そうした人々が成人教授理論を学んでいるとは限らない。むしろ専門領域における知識と技能があればよいとされる。

これに対してイギリスにおける生涯学習領域の一番大きな違いは、どのような専門領域であれ、人に何かを教えるには「教えるということ」についての専門的な力量を求めているということである。その専門性を身につける際、最も身近なところが継続教育カレッジということになる。さらにそのカレッジで教えるための資格が義務化されたために、大学を代表とする高等教育機関がその養成を担っているが、学校教員の養成とは異なり、既になにがしかの専門性を持っている人々に「教えるということ」を学ぶ機会を提供するための理論と実践は、おのずとアプローチも異なってくる。その仕組みの開発もまた大学の役割として期待されているのである。日英の教育制度の違いから、単純な応用は

出来ないと思われるが、日本における社会教育・生涯学習セクターでも、地域や職場で成人に「教える」あるいは「学びを支援する」立場にある人々の専門性開発のためのコースとそれに随伴する資格の制が検討され続けている[日本社会教育学会, 2009]¹⁸。本稿がその参考になればと願う。

<引用文献>

- Appleby, Yvon. (2008). Bridges into learning for adults who find provision hard to reach. National Institute of Adult Continuing Education .
- Appleby, Yvon and Banks, Concetta ed. (2009). Looking back and moving forward; Reflecting on our practice as teacher educators. UCLAN.
- Barton, Alison. (2012). Values and ideas that underpin our practice.
- Browne, Liz Keeley. (2007). Training to Teach in the Learning & Skills Sector; from threshold award to QTLS. Pearson Education Limited.
- Independent Review Panel established by the Minister . (2012,10). Professionalism in further education(Final Report). Government.
- Independent Review Panel established by the Minister. (2012,3). Professionalism in Further Education(Interim Report). Government.
- Service, Learning and Skills Improvement. (2012). further Education and Skills in England; New Qualifications for Teachers and Trainers, Proposal Document. LSIS.
- Skills Funding Agency. (2012). Skills funding statement 2012-2015. London: Department for Business Innovation & Skills.
- UCLAN. (2010). UCLAN Guide to Pedagogic Research. UCLAN.
- University of Central Lancashire. (2006-2012). Through the Looking Glass; Reflective Research in Post Compulsory Education.
- University of Central Lancashire. (2012). Through the Looking Glass; Reflective Research in Post Compulsory Education, 8.
- 黒柳修一. (2011). 現代イギリスの教育論. グレス出版.
- 姉崎洋一. (2008). 高等継続教育の現代的展開—日本とイギリス—. 北海道大学図書刊行会.
- 上杉孝實. (2011). 生涯学習・社会教育の歴史的展開—日英比較の視座から. 松籟社.
- 中村香, 入江直子, 村田晶子. (2010). オーストラリアにおけるAdult Educator の養成と高等教育改革. 日本社会教育学会紀要, 71-80.
- 日本社会教育学会. (2009). 学びあうコミュニティを培う—社会教育が提案する専門職像—. 東洋館出版社.
- 矢口悦子. (2006). イギリス労働者教育協会 (WEA)における女性の学習 (3) —チューターの役割をめぐって—. 東洋大学文学部紀要第59集, 195—218.
- 矢口悦子. (2007). ユース&コミュニティワーカーの養成と活動事例. 佐藤一子, 成人継続教育におけるキャリア形成と地域的支援システムの構築に関する総合的研究 (科研費補助金基盤研究(B) 研究成果報告書), 77—93.
- 矢口悦子. (2008). イギリスにおける成人教育関連ワーカー職の養成 (その1) ラスキン・カレッジにおけるユース&コミュニティワーカーの養成プログラム. 東洋大学文学部紀要 第61集 教育学科編XXXIII, 209-232.
- 矢口悦子. (2011). イギリスにおける成人教育関連指導者に期待されるコンピテンシー—生涯学習セクターにおける専門職基準を中心に—. 佐藤一子 イタリヤにおける生涯学習支援者の形成とコンピテンシーに関する研究 (科研費補助金基盤研究 (c) 成果報告書) .
- 矢口悦子. (2012). イギリスにおける子育て支援と成人教育の地域的統合を支えるワーカー職の研究. (科研費補助金基盤研究(c)成果報告書).

<註>

1. Bill Rammell, Ministerial Foreword, in New overarching professional standards for teachers, tutors and trainers in the lifelong learning sector, 2007.
2. 2012年9月14日に実施したセントラル・ランカシャー大学でのインタビュー調査より。同大学教育社会学部における研究調査リーダーであるイボン・アップルバイ(Yvon Appleby)、継続教育カレッジとの連携の大学側担当者である、アリソン・バートン(Alison Barton)、メアリー・オスマストン(Mary Osmaston)の各氏が対応してくださった。

3. 高等教育基金カウンシルホームページには、継続教育カレッジにおける高等教育の拡大がうたわれている。
4. 同上
5. 試案1は、引用文献に掲載した矢口による科研費の報告書に掲載した図である。
6. 2011年2月の訪問は、科学研究費補助金による基盤研究(c)「イギリスにおける子育て支援と成人教育の地域的統合を支えるワーカー職の研究」(矢口悦子代表)によるものであり、教員養成に関わる8人の教師が対応してくれた。その成果については、2012年3月刊行の報告書にまとめて掲載した。
7. 前掲2参照。
8. 2010年に政権に就いた政府は、その10月には大学の授業料を、2012年度から当時の3,000ポンドから最低でも7,000ポンドまで値上げすると発表して、大きな議論を呼んだ。財政削減策の一環として大学への補助金のなくすということであった。同時に継続教育カレッジへの補助金も25%削減が報じられた。2012年度、実際に9,000ポンドとなり、経済的に困難な家庭の出身者は、特別な奨学金を得なければ大学に進学することが出来なくなった。さらに、EU圏外からの留学は一層厳しくなり、日本政府も、2012年秋に、日本からの留学生が学習を続けられるようにとの異例の要請を行ったことは記憶に新しい。
9. カーライル・カレッジホームページ<http://www.carlisle.ac.uk/higher-education> より。
10. 2012年9月のインタビューより。
11. 2011年2月のインタビューより。
12. メインタイトルは、1871年にルイス・キャロルによって出版された*Through the Looking-Glass, and What Alice Found There*(日本語訳は『鏡の国のアリス』)から引いている。自分自身の実践を鏡に映し出して十分に点検するという意味だけでなく、鏡の国でのアリスのように、自分でも気付かなかったさまざまな発見に満ちているというニュアンスも含まれていると解釈した。
13. 友人関係で固定化している「馬の世話をする人々」のグループでの学習に関するアクションリサーチである。
14. 講義中のBGMの効果に関する調査研究である。
15. 受刑者教育についての現場での記録を基にして分析したものである。
16. 2012年9月のインタビューでは、刊行前から申し込みが多数寄せられるということであった。
17. 2011年2年のインタビューより。
18. 日本社会教育学会では、これまでの検討を受け、現在新たにプロジェクトを組み、社会教育関連専門職員の養成についての専門的な検討を重ねている。